

生活保護世帯のひとり親に対するグループワークの効果と課題**—体験的な学習機会の設定による子育てスキルの主体的獲得—**

○ 岩手県立大学 氏名 櫻 幸恵 (004835)

キーワード3つ：生活保護世帯、ひとり親、グループワーク

1. 研究目的

本研究は、生活保護世帯のひとり親を対象に、体験的な学習機会の場を継続的に設定しひとり親の孤立感や子育ての負担感、子育てに関する課題解決能力の獲得などに関して、どのような効果や課題があるのかを実践検証することを目的として実施した。

2. 研究の視点および方法**(1) 研究の視点**

筆者が2010年に実施した生活保護世帯の小学生・中学生をもつ親（両親）へのインタビュー調査の結果では、生活保護世帯の親たちは、自分自身の生育環境から親としての振る舞いを学ばないまま親となっている場合も多かった。また生活保護世帯である引け目から、地域やPTAの行事等から意識的に遠ざかり孤立した中でロールモデルも持たず子育てをしており、親としての態度やより良い子育てのあり方を具体的に学べる機会を持っていない現状があった。また、日本ではこのような生活保護世帯の親を対象とした子育てスキル獲得のための学習機会の設定に関する先行研究はほとんど行われていない。このことから、本研究では生活保護世帯の中でも特に母子世帯を対象に、親教育支援プログラムをモデル的に実施し、孤立感や負担感の軽減、子育てに関する課題解決能力や親としての態度の獲得に関する効果や課題を考察することとした。

(2) 対象者と参加者の決定

平成25年10月1日現在の被保護世帯のうち世帯類型が「母子世帯」で、プログラム参加に利便の良い地域に居住し、精神疾患や虐待履歴がなく学習に支障のない0歳～5歳の子どもを持つ母親を対象とした。条件に該当する世帯に対し、A県中央部の2カ所の福祉事務所を通してチラシ配布・戸別訪問等による周知を行い、希望者を決定した。(参加者8名)

(3) 実践手法と実施日程

平成25年11月8日～12月13日の毎週金曜日に全6回、10:00～12:00の2時間、子育てに係る課題解決能力を主体的に獲得することを目的とした参加者中心の自己決定型学習プログラムを実施。各回の学習テーマは参加者が決定。毎回、話し合ったことを自宅で実践し翌週に振り返りを行う体験学習サイクルを利用してグループワークを行った。託児も設定し、母親が子どもと離れて個人として学習できる場面設定とした。

(4) 研究の方法

参加者への質問紙調査（全6回）と半構造化面接法による事後インタビュー調査及びプログラムの参与観察記録を基に分析・考察を行った。

3. 倫理的配慮

対象者に対して、プログラム参加は自由であること、効果検証のために質問紙調査やインタビュー調査を行うことを予め周知し了解を得た。また調査にあたっては、調査対象者が途中で調査を拒否する場合には直ちに調査を中止する旨を伝え事前了解を取った上で実施した。個人情報の守秘に関しては地域や個人名が特定されないようにデータの扱いには細心の注意を払い、分析後は全ての録音やメモは廃棄した。

4. 研究結果

プログラム開始後の世帯状況の悪化や参加者相互の関係性に課題があり、一般の子育て支援の学習グループに比べるとグループの安定には時間がかかったが、最終的には子育てスキルの獲得の他、仲間づくり、生活保護制度に対する主体的な学習、生活改善に向けた具体的な行動変容など予想を超えた反応や実践行動が見られた。

各回のアンケート結果では回を追うごとに、「原因を考えるようにしたい。そのことで、子どもの事がよくわかるようになった気がする」「自分がなぜ怒ったのか振り返るようにしてみたい。親にも反省点が見えて次に活かせる」「子どもが変わってほしかったら自分が変わらないといけない」など、視点の広がりや具体的な行動に言及する記載へと変化が見られた。また、参加者相互の学び合いや支え合いがみられ、特に、生活保護を受けていることで、親や親戚とも交流がなく地域でも孤立していた母親同士がざっくばらんに話し合える場を設定できたことは、人間不信に陥っていた参加者に居場所的な効果をもたらした。「引きこもりだったが外に出られた」「生き方を諦めていた自分にとってバイブルになった」など子育て支援に留まらない効果があった。

事後インタビューの結果からは、参加にはチラシよりワーカー等からの声掛けが有効であり、また、ひとり親や生活保護世帯が対象と明記してあった方が参加しやすいことが分かった。参加してよかった点や変化として、「子どもとの関わり方の変化」「視野の広がりや物事の見方、捉え方の変化」「自分の感情のコントロール」「人と悩みを共有して楽になった、相談できる仲間が出来た」などがあげられ、毎回、自分たちで解決策を考えたことが具体的な行動変容に役立っていた。

5. 考察

今回の結果からは、ひとり親の孤立の解消や子育てスキルの獲得には継続的なグループワークが一定の効果をもたらすことが確認できた。一方で課題としては、複雑で困難な背景をもつ被保護世帯をグループとして扱うには、グループの発達に応じたきめ細やかな対応が求められ、実施する側の力量形成の担保が必要とされる。また、生活保護のワーカーや査察指導員など関係者との連携を取りながら実施することでよりグループワークは機能するが、グループワークを通して知り得た事実を関係者とどう共有するかという守秘義務の課題は残る。また、フォローアップをどのように行っていくかも課題である。今後、継続時実施を行うための予算の獲得や、より多くの実践事例による検証が必要とされる。